

2. 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		20年度	19年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	94,074,000	96,937,000	2,863,000	3.0
	老 人 保 健 事 業	8,210,000	62,223,000	54,013,000	86.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,859,000	20年度新設	14,859,000	皆増
	介 護 保 険 事 業	49,238,000	46,897,000	2,341,000	5.0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	43,000	56,000	13,000	23.2
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	340,000	340,000	0	0.0
	交 通 災 害 共 済 事 業	19年度廃止	120,000	120,000	皆減
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	383,000	386,000	3,000	0.8
	用 地 先 行 取 得 事 業	987,000	1,626,000	639,000	39.3
	浦 和 駅 東 口 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	228,000	19,966,000	19,738,000	98.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,034,000	602,000	432,000	71.8
	東 浦 和 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	19年度廃止	12,000	12,000	皆減
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	167,000	199,000	32,000	16.1
	北 部 拠 点 宮 原 土 地 区 画 整 理 事 業	2,320,000	428,000	1,892,000	442.1
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	518,000	479,000	39,000	8.1
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,319,000	1,886,000	433,000	23.0
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	499,000	627,000	128,000	20.4
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	136,000	127,000	9,000	7.1
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	772,000	3,620,000	2,848,000	78.7
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	157,000	335,000	178,000	53.1
公 債 管 理	2,747,000	1,961,000	786,000	40.1	
計		179,031,000	238,827,000	59,796,000	25.0
企 業 会 計	水 道 事 業	52,398,920	42,725,290	9,673,630	22.6
	病 院 事 業	12,411,000	12,314,000	97,000	0.8
	下 水 道 事 業	48,302,000	47,075,000	1,227,000	2.6
	計	113,111,920	102,114,290	10,997,630	10.8
合 計		682,572,920	719,071,290	36,498,370	5.1

一般会計予算の規模としては、国が地方財政対策で示した地方一般歳出の前年度比0.0%に対して、3.3%増の積極的な予算となっています。

特別会計では、制度の廃止に伴い交通災害共済事業特別会計が、また、事業の終了に伴い東浦和第一土地区画整理事業特別会計の2つの会計が19年度をもって廃止され、新たに制度が始まることにより後期高齢者医療事業特別会計が創設されます。

3. 一般会計予算案

(1) 歳入

(単位：千円)

款	20年度	19年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	221,244,962	217,380,651	3,864,311	1.8	56.7
2 地 方 譲 与 税	3,017,000	3,019,000	2,000	0.1	0.8
3 利 子 割 交 付 金	947,000	673,000	274,000	40.7	0.2
4 配 当 割 交 付 金	1,190,000	765,000	425,000	55.6	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	611,000	937,000	326,000	34.8	0.2
6 地方消費税交付金	9,755,000	10,095,000	340,000	3.4	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	113,000	110,000	3,000	2.7	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	3,067,000	3,390,000	323,000	9.5	0.8
10 軽油引取税交付金	6,674,000	6,670,000	4,000	0.1	1.7
11 地方特例交付金	2,937,000	1,942,000	995,000	51.2	0.7
12 地方交付税	2,460,000	2,420,000	40,000	1.7	0.6
13 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	0	0.0	0.2
14 分担金及び負担金	3,977,365	4,022,263	44,898	1.1	1.0
15 使用料及び手数料	6,800,668	6,835,020	34,352	0.5	1.7
16 国庫支出金	40,609,782	36,031,187	4,578,595	12.7	10.4
17 県 支 出 金	10,251,706	9,812,795	438,911	4.5	2.6
18 財 産 収 入	4,883,894	1,951,504	2,932,390	150.3	1.3
19 寄 附 金	15,011	15,101	90	0.6	0.0
20 繰 入 金	14,358,813	10,780,255	3,578,558	33.2	3.7
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	21,917,320	23,660,422	1,743,102	7.4	5.6
23 市 債	34,999,477	37,019,800	2,020,323	5.5	9.0
歳 入 合 計	390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3	100.0

本市の歳入の特徴
 市税の占める割合が大きい。(全体の56.7% 予算 57.5%)
 このことは自主財源割合にも影響し、本市の財政の安定性を語る上で大きな特徴といえます。(6ページ参照)
 歳入の主なものとしては、市税に続き、国・県支出金、市債の順になっています。

(2) 歳出 (目的別)

(単位 : 千円)

款	20年度	19年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議 会 費	1,636,504	1,683,159	46,655	2.8	0.4
2 総 務 費	41,560,192	45,081,808	3,521,616	7.8	10.6
3 民 生 費	106,027,109	98,200,708	7,826,401	8.0	27.2
4 衛 生 費	42,364,332	37,734,719	4,629,613	12.3	10.8
5 労 働 費	835,194	1,039,730	204,536	19.7	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,487,291	1,588,793	101,502	6.4	0.4
7 商 工 費	7,283,741	5,498,865	1,784,876	32.5	1.9
8 土 木 費	92,165,625	96,045,672	3,880,047	4.0	23.6
9 消 防 費	13,524,256	14,159,330	635,074	4.5	3.5
10 教 育 費	39,461,596	38,639,360	822,236	2.1	10.1
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	0.0
12 公 債 費	43,884,155	38,257,851	5,626,304	14.7	11.2
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3	100.0

目的別とは
歳出の内訳を行政目的別（総務、衛生、
消防など）によって分類したもの。

【増の主なもの】

商工費(32.5%増)の主な要因

衛生費(12.3%増)の主な要因

民生費(8.0%増)の主な要因

【減の主なもの】

労働費(19.7%減)の主な要因

総務費(7.8%減)の主な要因

消防費(4.5%減)の主な要因

中小企業融資貸付金の増など

(仮称)さいたま市民医療センター整備費の増など

後期高齢者特別会計繰出金、生活扶助費の増など

勤労者支援資金融資貸付金の減など

プラザノースやコムナーレ等の整備、選挙に係
る経費の減など

日の出、大成出張所の整備による減など

(3) 歳出 (性質別)

(単位 : 千円)

区 分	20年度	19年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	170,493,974	161,459,385	9,034,589	5.6	43.7
人 件 費	76,778,066	77,394,068	616,002	0.8	19.7
扶 助 費	52,561,233	47,764,911	4,796,322	10.0	13.5
公 債 費	41,154,675	36,300,406	4,854,269	13.4	10.5
物 件 費	63,369,474	61,417,514	1,951,960	3.2	16.2
普 通 建 設 事 業 費	71,866,618	74,189,384	2,322,766	3.1	18.4
補 助 事 業	23,429,849	18,135,728	5,294,121	29.2	6.0
単 独 事 業	46,500,769	54,413,656	7,912,887	14.5	11.9
国直轄事業負担金	1,936,000	1,640,000	296,000	18.0	0.5
災 害 復 旧 事 業	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	5,702,426	4,492,817	1,209,609	26.9	1.5
補 助 費 等	28,497,079	28,395,029	102,050	0.4	7.3
積 立 金	692,118	400,153	291,965	73.0	0.2
投 資 及 び 出 資 金	4,844,702	4,410,772	433,930	9.8	1.2
貸 付 金	14,248,029	13,315,480	932,549	7.0	3.6
繰 出 金	30,515,575	29,849,461	666,114	2.2	7.8
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	390,430,000	378,130,000	12,300,000	3.3	100.0

性質別とは
 予算の節の区分を基準とし、市の経費を
 性質(人件費、物件費など)によって分類
 したものである。

平成20年度の額は今後変更となる場合があります。

【増の主なもの】

積立金(73.0%増)の主な要因

維持補修費(26.9%増)の主な要因

公債費(13.4%増)の主な要因

扶助費(10.0%増)の主な要因

【減の主なもの】

人件費(0.8%減)の主な要因

普通建設事業費(3.1%減)の
 主な要因

基金の利子の増等

道路維持事業の増など

償還する元金・利子の増

生活扶助費・児童手当・医療費の給付の増など

職員人件費や選挙に要する経費の減など

浦和駅東口再開発事業やプラザノースに係る
 経費の減など